様式１（公募型プロポーザル参加資格確認申請書）

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

　　令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

　　代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（メールアドレス 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※グループで参加する場合は、代表法人が記入すること。

令和７年　月　日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名：　水道施設未利用水力導入可能性調査業務

２　添付書類（　有　・　無　）

　　添付書類有の場合、書類名を記入（グループで提案する場合は、構成員ごとに記入すること）

|  |
| --- |
|  |

※グループで提案する場合は、代表法人が取りまとめて提出するものとし、様式３「グループ構成書」及び様式４「委任状」を添付すること。

様式２（法人概要）

法　人　概　要

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　 様

|  |  |
| --- | --- |
| 参加の区分 | 単　独　　・　　グループ（名称　　　 ） |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 本　　社 | 〒電話番号 |
| 広島県内支社等(広島県内に本社がある者は除く） | 〒電話番号 |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日（広島県内支社等の設立年月日　　　　　年　　　月　　　日） |
| 資本金 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人（広島県内支社等の従業員数　　　　　　　　　　人） |
| ホームページ | https:// |
| 事業内容 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者 | 所　属 |  |
| 氏　名 |  |

※　企業・団体のパンフレット（法人概要）等を添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、別紙に記入の上、添付すること。

※　グループで提案する場合は、すべての構成員について提出すること。

※　県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等において何らかの

　　資格を認定されている場合を除き、広島県の納税証明書及び消費税及び地方消費税（国税）の納税

証明書（発行日が申請日から３か月以内のもの）を添付すること。

様式３（グループ構成書）

グループ構成書

令和　　年　　月　　日

　　広　島　県　知　事　様

水道施設未利用水力導入可能性調査業務に関し、次のとおりグループを構成し参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 代表法人 | 所　在　地 |  |
| 商号又は名　　　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | 電話： | ＦＡＸ： |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 担　当　者 | 所属： | 氏名： |
| 担当業務 |  |
| 構成法人 | 所　在　地 |  |
| 商号又は名　　　称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | 電話： | ＦＡＸ： |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 担　当　者 | 所属： | 氏名： |
| 担当業務 |  |

* 「構成法人」欄が不足する場合は、適宜用紙を追加すること。
* 「担当業務」欄には、グループにおけるそれぞれの役割（本業務における役割）を簡潔に

記載すること。

様式４（委任状）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　　在　　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

水道施設未利用水力導入可能性調査業務の公募型プロポーザルに参加するに当たり、次の法人を代表法人として、一切の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 所　　　 在　　　 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

* 代表法人以外の構成法人ごとに提出すること。

様式５（仕様書に対する質問書）

仕様書等に対する質問書

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

業務名： 水道施設未利用水力導入可能性調査業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 |
|  |  |  |  |
| 質　問　内　容 |
|  |

【留意事項】

〇電子メールにて、令和７年６月27日（金）午後５時までに到着するよう送信すること

　（メールアドレスの宛先：kankansei@pref.hiroshima.lg.jp）

〇メールの件名は、「水道施設未利用水力導入可能性調査業務についての質問」とすること

〇質問項目が複数ある場合は、本様式を適宜複写して利用すること

〇グループで提案する場合は、代表法人が質問を取りまとめ、提出すること。

様式６（取下願）

取　　下　　願

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

　　代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

令和７年　月　日付けで公告のあった「水道施設未利用水力導入可能性調査業務」の公募型プロポーザルへの参加を表明の上、関係書類を添えて参加資格確認申請書及び提案書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。

※グループで提案する場合は代表法人が提出すること。

様式７（電子データの保存等に関する申出書）

電子データの保存等に関する申出書

　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名又は法人名等）

　今回の入札等の結果により、　　　　から委託された場合の業務に関して、電子データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| １　電子データの保存に使用する媒体等の名称 |  |
| ２　電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地 | □　日本国内のみ□　日本国外（全部又は一部）　　　（国名：　　　　　　　　　　） |
| ３　クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無 | □　有□　無 |
| ４　再委託等の有無※　今回委託予定の業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第２条第１項第３号に規定する子会社をいいます。）。 | □　有□　無 |

　【注記事項】

１　この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。

２　再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。

３　入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「電子データの保存等に関する届出書」により、オンラインストレージの利用先等の具体的な名称を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。